

東日本大震災で被災した農地の再生を目指し、宮城県と農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所（茨城県つくば市）は、日技術協力に関する連携協定を締結した。同研究所が被災県と協定を結ぶのは初めて。

■農村工学研、県と協定

協定書によると、県が進める農地・農村復旧事業に関して、同研究所が農業基礎整備など農業工学分野の技術支援を行う。垣背、地盤沈下対策として排水機能を向上させた農地整備や、大区画化に向けた農地の再編といった課題に県と連携して取り組む。

技術支援に加え、同研究所が蓄積した研究データと技術情報を県に提供する。県が研究場所の提供など業務環境の整備や調整に努める。

県では同日あった協定締結式では、村井善浩知事と高橋順二所長が協定書に調印した。村井知事は「専門的観点から技術支援を受けることで、農地再生が大々推進できる」と話した。高橋所長は「農地復旧を効率的に進める先導役として力を尽くしたい」と述べた。協定書は、同研究所が震災後に県内農地の除塩やがれき除去、施設農業の用水確保に技術協力してきたことがきっかけで実現した。

宮城の農地再生へ技術支援